

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 ジグノシステムジャパン株式会社  
 コード番号 4300  
 (URL <http://www.gignosystem.com>)

上場取引所 大阪証券取引所  
 ヘラクレス市場  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田 桂子

問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 吉浜 直人

TEL (03) 3556 - 7737 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,987	△5.0	238	△63.0	228	△63.0
17年3月期	4,198	△16.1	645	△40.6	617	△43.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	312	△58.4	670	29	668	57	3.5	2.3	5.7			
17年3月期	750	17.4	9,323	58	9,246	62	11.4	7.9	14.7			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 465,702株 17年3月期 78,337株

(注) 平成17年5月20日をもって、1株を5株に分割しておりますが、期中平均株式数は当期首に遡って算出しております。

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
18年3月期	300	00	0	00	300	00	139	44.8	1.6
17年3月期	1,500	00	0	00	1,500	00	139	16.1	1.6

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	9,643		8,896		92.3	19,096	76	
17年3月期	10,159		8,950		88.1	95,948	16	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 465,860株 17年3月期 93,073株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
				円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	2,044	90	51	0	00	-		-			
通期	4,477	338	181	-		300	00	300	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 388円52銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,786,732		5,609,162		
2 売掛金		1,079,541		1,021,592		
3 商品		14,452		16,804		
4 コンテンツ制作勘定		—		9,166		
5 仕掛品		—		3,860		
6 前渡金		9,794		184,401		
7 前払費用		27,382		28,670		
8 繰延税金資産		37,713		15,985		
9 関係会社貸付金		—		421,666		
10 その他		16,756		72,523		
11 貸倒引当金		△9,537		△8,378		
流動資産合計		8,962,836	88.2	7,375,454	76.5	△1,587,381

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		23,955		43,267		
減価償却累計額		6,953	17,001	3,528	39,738	
(2) 器具及び備品		237,454		270,078		
減価償却累計額		142,519	94,934	166,068	104,010	
有形固定資産合計			111,935		143,748	31,812
2 無形固定資産						
(1) 営業権			26,666		20,000	
(2) 商標権			3,737		3,180	
(3) ソフトウェア			37,367		30,139	
(4) その他			508		508	
無形固定資産合計			68,279		53,828	△14,451
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			739,751		413,681	
(2) 関係会社株式			226,195		941,879	
(3) 出資金			—		105,000	
(4) 長期性預金			—		500,000	
(5) 差入保証金			50,184		44,668	
(6) 長期前払費用			—		2,992	
(7) 繰延税金資産			—		62,528	
投資その他の資産合計			1,016,130		2,070,749	1,054,619
固定資産合計			1,196,346		2,268,327	1,071,981
資産合計			10,159,182		9,643,782	△515,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		537,754		517,866		
2 未払金		144,024		151,496		
3 未払費用		17,069		21,358		
4 未払法人税等		342,336		10,490		
5 前受金		472		472		
6 預り金		3,784		2,970		
7 賞与引当金		30,897		37,058		
8 その他		2,250		5,654		
流動負債合計		1,078,589	10.6	747,367	7.7	△331,222
II 固定負債						
繰延税金負債		130,409		—		
固定負債合計		130,409	1.3	—		△130,409
負債合計		1,208,999	11.9	747,367	7.7	△461,632
(資本の部)						
I 資本金	※1	3,335,561	32.8	3,342,995	34.7	7,433
II 資本剰余金						
1 資本準備金		2,962,720		2,970,153		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		300,000		300,000		
資本剰余金合計		3,262,720	32.1	3,270,153	33.9	7,433
III 利益剰余金						
当期末処分利益		2,127,266		2,279,813		152,547
利益剰余金合計		2,127,266	21.0	2,279,813	23.7	
IV その他有価証券評価差額金	※2	224,634	2.2	3,452	0.0	
資本合計		8,950,183	88.1	8,896,414	92.3	△53,768
負債資本合計		10,159,182	100.0	9,643,782	100.0	△515,400

## (2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 インフォメーションプロバイダー事業売上高		3,870,307			3,309,631			
2 ソリューション事業売上高		193,672			313,622			
3 コマース事業売上高		134,283	4,198,262	100.0	363,758	3,987,012	100.0	△211,250
II 売上原価								
1 インフォメーションプロバイダー事業売上原価		2,251,953			2,011,057			
2 ソリューション事業売上原価		146,051			240,926			
3 コマース事業売上原価								
期首商品棚卸高		—			14,452			
当期商品仕入高		112,319			260,254			
合計		112,319			274,706			
期末商品棚卸高		14,452			16,804			
コマース事業売上原価		97,867	2,495,872	59.5	257,902	2,509,886	63.0	14,014
売上総利益			1,702,390	40.5		1,477,125	37.0	△225,264

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費		8,840			12,266			
2 広告宣伝費		47,617			40,763			
3 債権回収手数料		381,386			343,981			
4 物流費		—			58,125			
5 貸倒引当金繰入額		9,537			8,377			
6 貸倒損失		38,158			25,914			
7 役員報酬		89,354			86,072			
8 給与及び賞与		148,721			199,936			
9 賞与引当金繰入額		16,580			30,824			
10 福利厚生費		24,894			30,118			
11 旅費交通費		12,917			22,053			
12 支払手数料		87,506			130,727			
13 求人費		17,980			63,331			
14 消耗品費		25,350			24,543			
15 賃借料		25,876			35,842			
16 減価償却費		10,984			22,953			
17 営業権償却		6,666			6,666			
18 その他		104,788	1,057,164	25.1	96,075	1,238,573	31.0	181,409
営業利益			645,225	15.4		238,552	6.0	△406,673

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		364			6,323			
2 受取配当金		2,000			2,254			
3 為替差益		1,146			1,713			
4 その他		395	3,906	0.1	1,557	11,848	0.2	7,941
V 営業外費用								
1 新株発行費		29,244			2,570			
2 投資運用損		—			15,405			
3 有価証券売却手数料		—			3,800			
4 その他		2,125	31,369	0.8	0	21,775	0.5	△9,594
経常利益			617,762	14.7		228,624	5.7	△389,137
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		708,780	708,780	16.9	360,915	360,915	9.1	△347,865
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※1	24,480			20,380			
2 関係会社株式評価損		25,806			—			
3 役員退職慰労金		—			41,677			
4 本社移転費用		—	50,287	1.2	17,507	79,565	2.0	29,277
税引前当期純利益			1,276,254	30.4		509,974	12.8	△766,280
法人税、住民税及び事業税		534,969			217,260			
法人税等調整額		△9,098	525,870	12.5	△19,443	197,817	5.0	△328,053
当期純利益			750,384	17.9		312,156	7.8	△438,227
前期繰越利益			1,376,882			1,967,656		590,774
当期末処分利益			2,127,266			2,279,813		152,547

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月28日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			2,127,266		2,279,813
II 利益処分額					
1 配当金		139,609		139,758	
2 役員賞与金		20,000		—	
(うち監査役賞与金)		(1,500)	159,609	(—)	139,758
III 次期繰越利益			1,967,656		2,140,055
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			300,000		300,000
II その他資本剰余金 次期繰越額			300,000		300,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>コンテンツ制作勘定 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① コンテンツ配信目的のソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 定額法（償却年数5年）を採用しております。</p> <p>③ その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① ソフトウェア コンテンツ配信目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 営業権 同左</p> <p>③ その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	—	—
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資持分は、前事業年度まで出資金として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当事業年度より投資有価証券に含めて表示していません。</p> <p>なお、当事業年度において投資有価証券に含まれている出資持分残高は222,751千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1)前事業年度まで掲記しておりました「システムソリューション事業売上高」は、当事業年度において「1.企業集団の状況」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称を「システムソリューション事業」から「ソリューション事業」に変更したため「ソリューション事業売上高」として表示しております。</p> <p>(2)前事業年度まで掲記しておりました「システムソリューション事業売上原価」は、当事業年度において「1.企業集団の状況」に記載のとおり、事業の種類別セグメントの名称を「システムソリューション事業」から「ソリューション事業」に変更したため「ソリューション事業売上原価」として表示しております。</p> <p>(3)前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示しておりました「物流費」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれている「物流費」は17,274千円であります。</p> <p>(4)前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「投資運用損」は2,117千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 263,200株 発行済株式の総数 普通株式 93,073株</p> <p>※2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は224,634千円であります。</p>	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 1,316,000株 発行済株式の総数 普通株式 465,860株</p> <p>※2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,452千円であります。</p>

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格総額(千円)	資本組入額総額(千円)
平成17年4月27日	新株予約権の行使	17	2,858	1,429
平成17年5月20日	株式分割	372,360	—	—
平成17年6月30日	新株予約権の行使	40	872	436
平成17年7月26日	新株予約権の行使	80	2,390	1,195
平成17年8月25日	新株予約権の行使	290	8,747	4,373

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具及び備品 24,480千円</p> <p>計 24,480千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 15,987千円</p> <p>器具及び備品 4,393千円</p> <p>計 20,380千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	—

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,191千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>12,573千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却限度超過額</td><td>12,125千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>3,255千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,501千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>61,491千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△154,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△154,187千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td><u>△92,696千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	18,191千円	賞与引当金	12,573千円	ソフトウェア償却限度超過額	12,125千円	営業権償却限度超過額	3,255千円	投資有価証券評価損	10,501千円	その他	4,844千円	繰延税金資産合計	<u>61,491千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△154,187千円	繰延税金負債合計	<u>△154,187千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△92,696千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>15,079千円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td>52,719千円</td></tr> <tr><td>営業権償却限度超過額</td><td>1,627千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>84,858千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td>△3,417千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>△6,344千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td><u>78,513千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認	15,079千円	減価償却費限度超過額	52,719千円	営業権償却限度超過額	1,627千円	投資有価証券評価損	10,500千円	その他	4,931千円	繰延税金資産合計	<u>84,858千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	△3,417千円	その他有価証券評価差額金	△2,927千円	繰延税金負債合計	<u>△6,344千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>78,513千円</u>
繰延税金資産																																																	
未払事業税	18,191千円																																																
賞与引当金	12,573千円																																																
ソフトウェア償却限度超過額	12,125千円																																																
営業権償却限度超過額	3,255千円																																																
投資有価証券評価損	10,501千円																																																
その他	4,844千円																																																
繰延税金資産合計	<u>61,491千円</u>																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	△154,187千円																																																
繰延税金負債合計	<u>△154,187千円</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△92,696千円</u>																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金否認	15,079千円																																																
減価償却費限度超過額	52,719千円																																																
営業権償却限度超過額	1,627千円																																																
投資有価証券評価損	10,500千円																																																
その他	4,931千円																																																
繰延税金資産合計	<u>84,858千円</u>																																																
繰延税金負債																																																	
未収事業税	△3,417千円																																																
その他有価証券評価差額金	△2,927千円																																																
繰延税金負債合計	<u>△6,344千円</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>78,513千円</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1株当たり純資産額	95,948円16銭	1株当たり純資産額	19,096円76銭								
1株当たり当期純利益	9,323円58銭	1株当たり当期純利益	670円29銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,246円62銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	668円57銭								
		<p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株を5株に分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>19,189円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,864円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,849円32銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度	1株当たり純資産額	19,189円63銭	1株当たり当期純利益	1,864円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,849円32銭
	前事業年度										
1株当たり純資産額	19,189円63銭										
1株当たり当期純利益	1,864円72銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,849円32銭										

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	750,384	312,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	730,384	312,156
普通株式の期中平均株式数(株)	78,337	465,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	652	1,199
(うち新株予約権(株))	(652)	(1,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数825個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数3,014個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(業務提携に伴う株式取得による子会社化)</p> <p>1. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会において、株式会社サーティースと業務提携について決議し、平成17年4月1日付けで同社代表取締役社長内田英樹氏が保有する同社株式を取得、また、同社第三者割当増資を引き受けました。その結果、株式会社サーティースは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 同社が有する楽曲製作能力、ライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力等の確保により、当社がこれまで展開してきた携帯電話向け有料情報配信サービスの強化、並びに今後積極的に取り組んで参ります音楽関連ビジネスの推進等を図り、株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹 (同社代表取締役)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社サーティース 事業内容：広告音楽の企画・制作等 規模：売上高1,035百万円、従業員8名 (平成16年4月期実績)</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得する株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 取得する株式の総数：1,500株 取得価額総額：600百万円 取得後の持分比率：54.5%</p> <p>2. 当社は平成17年3月29日開催の臨時取締役会において、業務提携を目的として株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック株式の取得について決議し、平成17年4月1日付けで内田英樹氏の保有する同社株式を取得しました。その結果、株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージックは新たに連結子会社になりました。</p> <p>(1) 目的 同社の有するCM着うた・着メロユーザーの獲得やこれらに連動する広告事業への進出により株式会社エフエム東京を含めたグループ全体の収益拡大を目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手の名称 内田 英樹</p> <p>(3) 株式を取得する会社の名称及び規模 名称：株式会社ユナイテッド・ワールド・ミュージック 事業内容：CM音楽を中心とした着信メロディ・着うたの配信事業他 規模：売上高53百万円、従業員3名 (平成16年8月期実績)</p>	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(4) 株式取得の時期 平成17年4月1日</p> <p>(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数：16,000株 取得価額：1円 取得後の持分比率：72.0%</p> <p>(株式分割)</p> <p>3. 平成17年2月17日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を実施しました。</p> <p>(1) 平成17年5月20日をもって、次のとおり普通株式1株を5株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年3月31日(木曜日)最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>②分割方法 平成17年3月31日(木曜日)最終株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日(金曜日)</p> <p>(3) 当社が発行する株式の総数の増加 平成17年5月20日(金曜日)付をもって当社定款第5条を変更し、当社が発行する株式の総数を1,052,800株増加して1,316,000株とする。</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>12,298円17銭</td> <td>19,189円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,846円45銭</td> <td>1,864円72銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>1,811円69銭</td> <td>1,849円32銭</td> </tr> </tbody> </table>			前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	12,298円17銭	19,189円63銭	1株当たり当期純利益	1,846円45銭	1,864円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,811円69銭	1,849円32銭
	前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額	12,298円17銭	19,189円63銭											
1株当たり当期純利益	1,846円45銭	1,864円72銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,811円69銭	1,849円32銭											

## 6. 役員の変動

記載が可能になり次第、開示いたします。